

ワンストップサービスの推進策について

2003年4月22日
日本弁護士連合会

第1 法律事務所の共同化・法人化の現状

1 法律事務所共同化の現状

弁護士の執務態勢と専門性を強化するため、法律事務所の共同化・法人化が必要とされています。法律事務所の共同化の現状について2002年4月に調査した内容は、資料1の通りです。

弁護士1人の事務所は既に半数を割っています。11人以上の事務所に所属する弁護士は11.4%おり、年々増加しています。2003年4月現在弁護士101名以上の事務所が5つ（長島・大野・常松160名、森・濱田松本153名、西村総合131名、アンダーソン・毛利115名、あさひ・狛112名）存在しています（資料4）。5年前と比べて、規模が拡大していることがおわかりいただけると思います。

個人経営の弁護士が約半数というのは実はアメリカも同様です（資料3）。1991年の開業弁護士約59万人のうち、約26万人44%が個人開業であり、これは全法律家80.5万人の約32%にあたります（アメリカ法曹財団（ABF）調査）。

2 弁護士事務所法人化の現状

2002年4月施行の弁護士法により、法律事務所の法人化が認められています。日弁連は、『弁護士法人設立の手引き』（資料7）、『Q&A弁護士法人制度』（資料8）を作成し、法人化への取り組みの参考にしています。

本年4月10日現在のデータは資料5、6の通りです。

法人数 76法人（全事務所中約0.7%）

従たる事務所を有する法人 17（うち過疎地型は6あり、常駐が2、非常駐が4である。）

一人法人 18

11人以上の法人 5（同規模の事務所中約5%）

法人化の目的の一つであった過疎地常駐型がすでに生じており、法人化が共同化・経営合理化、過疎地への法律サービス提供のきっかけになる効果は期待できます。

第2 隣接法律専門職種との協働の課題

1 隣接法律専門職種との協働化の必要性

弁護士が扱う法的諸問題は、社会の進展に伴い複雑かつ高度化しているため、多面的な立場からの検討を要するとともに、時間的にも迅速な処理を求められるにまっています。

このような状況において、法律的知見のみによる事案の検討にとどまらず、他の専門資格者との協働的取り組みの中で対処することの必要性や有用性は各弁護士に

において強く認識されています。多くの弁護士は、これらの必要性和有用性を自覚し、既に他の資格者と提携、共同して業務遂行していますが、協働化の実務の大半は、事務所を異にする資格者が個別案件ごとに集合して実施しているのが現状です。

2 隣接法律専門職種との協働化の現状

日弁連は、弁護士業務の実態調査を10年ごとに行っています。

隣接法律専門職種との提携があるとする弁護士は、80年調査では、全国平均で12.2%であったのが、90年調査では、49.7%と飛躍的に増大しています。2000年調査では、44.2%と若干後退しています(資料9)。後退の理由はよくわかりません。

提携の内容は、事件紹介の関係が90年で33.2%、00年43.8%。知識交流が90年で45.3%、00年49.0%となっています。連携の相手方は、90年調査では司法書士73.6%、税理士70.7%、公認会計士31.8%、弁理士22.3%となっています。

3 共同事務所の現状

2000年調査では、共同事務所について調査していますが、事務所内に司法書士がいる弁護士数は約3.3%となっています。税理士は約2.5%、弁理士は約1.1%あります。税理士・司法書士との共同化が着実に進展しています(資料10)。

4 共同事務所の推進

1999年3月30日閣議決定の「規制緩和推進3か年計画」で、総合的法律経済関係事務所の開設につき措置を講ずることとされています。これは弁護士と隣接法律専門職種業が一つの事務所を作り、依頼者に総合的な視点で対処しうる便宜を与えることが目的です。

隣接法律専門職種との協働にメリットが大きいことは前述したとおりですが、一方で、現行法下においては資格者にそれぞれ異なる法制上の制約や監督・倫理規範があり、それぞれ非資格者の業務の禁止をうたっています。弁護士法において求められる弁護士の使命や独立性、その他弁護士に課せられた義務(とりわけ守秘義務と利益相反回避義務)や倫理規範が損なわれないよう、協働化のあり方については、慎重に検討する必要があります。

日弁連においては、これらの倫理や義務を守りながら異業種間の共同を可能にする基準をとりまとめています。また、隣接法律専門職種とのネットワーク作りを強化するため、1997年と1999年の弁護士業務対策シンポジウムで隣接法律専門職種との連携の強化を打ち出しています(資料11)。

日弁連は、依頼者に利用しやすく、かつ弁護士に課せられた義務と責任を果たしうる共同化をさらに推進してまいります。